

令和 6 年度

2 月定例教育委員会

会 議 録

(公 開)

令和 7 年 2 月 1 3 日

1 開 会 14時00分

教育長から、「議題第33号」及び「議題第34号」、「その他②」については、後日公表されるものであることから、非公開での審議が適当である旨の提案がなされ、出席者全員で異議なく決定した。

2 前回の会議録の承認

教育長から、令和6年度1月定例教育委員会の公開部分の会議録の承認について諮られ出席者全員で異議なく承認した。

3 議 事

◎ 議題第31号 県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について

<令和6年度2月補正予算、2月補正特別議案>

教育政策課長、スポーツ振興課長

(資料に沿って説明)

説明は以上です。

教育長

この件に関して、御意見、御質問等ありませんか。

松山竜也委員

議案第101号の工事請負契約の変更については、契約金額が1億5千万円以上の大幅な増額変更が生じた背景において、当初設計に不備があったのではないかと考えられます。具体的に当初の設計段階で盛土の数量が正確に見積もられていなかったのではないかと、または、購入した土の種類や必要性が想定外だったのではないかと推察しますが、この点についてはいかがでしょうか。

スポーツ振興課長

今回の増額変更の主な要因としましては、盛土の数量不足による購入追加のためということで、御指摘のとおり、見込みが甘かったということは否めない部分がありますが、改良土による盛土数量の変更を含め、工事を始めないと状況をつかめなかったという状況であります。以前の定例教育委員会でも御説明しましたとおり、地下通路の工事に取りかかった際に、想定よりも軟弱地盤であることが判明し、工事内容の再検討が必要となり、予算を繰り越さなければならなくなったように、今回も致し方ない増額ということになってしまったと考えております。

柳委員

３ページの２月補正予算案について、大概が老朽化対策事業ということですが、高校教育課の教育費である「高校生有機農業実践事業」については、どのような内容なのでしょうか。

高校教育課長

現在は、高鍋農業高校で有機ＪＡＳの認証をめざして、一定の区域ではありますが、食物の栽培をしているところです。来年度は、マイスターハイスクールという国の事業を受けて、学科を越えて取組を行っている宮崎農業高校において実施を考えております。農業や土木、生産、そして生活文化に関する学科までありますので、一貫した教育を行う素材として、有機ＪＡＳを得た食物を使ったり栽培したりしていくことを念頭において検討を進めているところであります。

柳委員

農業に特化した形で、生徒にとっても大きな学びになると思います。

<令和７年度当初予算案・当初特別議案説明>

教育政策課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、スポーツ振興課長、人権同和教育課長、教職員課長

(資料に沿って説明)

説明は以上です。

森山委員

学びに向かう力を育むＡＩ教材活用事業について、県が民間企業に委託して進めていくという内容ですが、民間企業の選定基準はどのようなものなのでしょうか。

義務教育課長

ＡＩ教材を提供している企業は様々ございますので、現在、紙で行っている单元テストをＡＩ教材として提供し、その結果をドリルにつなげて補習や発展問題にすることができるということを要件として、業者を選定していきたいと考えております。

森山委員

先日、全国の教育委員との会議でＧＩＧＡスクール関係の意見交換を行い、その中で宮崎県は先進的な取組をしていると感じまし

た。今回の事業も全国初ということですし、先生方も前向きに取り組んでいると思いますので、これを機に、県内の教育ＤＸやＡＩ活用が劇的に進んでいくのではないかと期待しています。

柳委員

私もＡＩ教材を使った事業には期待しています。ＡＩ教材を使うと、子どもたちが自分で学習を進めることもできますし、またＡＩが子ども自身の課題点を分析してくれるので、復習にも役立てることができるなど、非常に効果的ではないかと思います。学校では、まだまだ紙を使って解答する傾向は強いですし、新たなことに取り組む際に抵抗しがちですので、ホームページにＡＩ教材活用の好事例を載せるなど、ＡＩ教材のよさや使い方の周知についても充実してもらえるとありがたいです。

義務教育課長

ＡＩ教材のよさを活用する事業であります。市町村においては、ＡＩドリルを導入している所もありますが、テストに導入している所はありません。学びの状況を測るテストにおいてＡＩを導入することによって、子どもたちが振り返りをしやすくなる、また、学習意欲が更に高まっていく、あるいは、どのようなことをすればよいのかという学び方を学んでいくという効果が期待されます。今回は、テストの自動採点や集計の機能もあるため、教職員の働き方改革や学校におけるＤＸにも通ずるものと考えています。

「ひなたの学び」にＡＩ教材を導入することによって「学びに向かう力」の育成につなげ、その効果を発信していきたいと考えております。

木村委員

「こどもの居場所づくり支援モデル事業」について、県が補助する民間団体はどれくらいの団体を想定しているのでしょうか。また、補助については、フリースクールを利用している家庭に対しても含んでいるのか教えてください。

人権同和教育課長

現在は、１５団体程度を想定しております。また、今回につきましては、家庭への支援を行う予定ではありません。

木村委員

不登校の児童生徒が増加している状況において、フリースクール

等の居場所が果たす社会的役割は大きいと思いますので、補助がフリースクール運営の安定や、保護者の経済的負担の軽減につながる子どもたちの学びの機会確保にとってもよいと思います。

また、成果指標において、学校内外の機関等で相談を受けている児童生徒の割合が5割を前後していると思いますが、昨年度と比べると減っているのではないかと思います。これについては、減ることがよいのでしょうか、それとも増えることがよいのでしょうか。

人権同和教育課長

居場所づくりにつきましては、しっかりと行っていきたいと思えますし、家庭の負担につきましても、フリースクール等と話をしていく中で、無料または定額といった情報もお聞きしておりますので、今後も情報収集をしっかりと行っていきたいと思えます。

成果指標につきましては、不登校の児童生徒にしっかりと手が届くような形にしていきたいと考えております。相談の割合については、学校の教員が含まれていない数字ではございますが、全体数が増えたことで割合が若干減っております。これにつきましても、今年度、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを増員いたしましたので、次年度以降、しっかりと手が届くように行っていきたいと思えます。

松山郁子委員

ひなた部活動改革推進プロジェクトについては、市町村コーディネーターの人件費がメインなののでしょうか。

また、どのような人がコーディネーターとして採用されるのでしょうか。成果指標については、令和9年に市町村コーディネーターの配置を100%にしていますが、これについては、各市町村に配置されるのか、それとも、地域をまたいで配置するのか教えてください。

スポーツ振興課長

コーディネーターについては、県と市町村で分かれておりまして、県については複数配置になる可能性もありますが、26市町村については、全てにコーディネーターを配置することを目標としております。予算については、人件費以外にも、外部に委託計画のある人材バンク整備費や、重点地域の指定ということで、市町村のいくつかのモデル地域に取組をお願いするための費用等を含めております。コーディネーターにつきましては、現在、県のコーディネーターには大学の先生をお願いしており、また、5つの市町村がコ

ーディネーターを配置されており、元教員の方が多く、今後は、民間の方にもお願いしていく予定であります。コーディネーターを配置することで、部活動改革が推進されるということが、これまでの成果で分かってきておりますので、是非、全市町村にコーディネーターを配置していきたいと考えております。

松山郁子委員

部活動指導員については、直接子どもと関わる非常に重要な業務であると思いますので、しっかりと選任していただきたいと思ひますし、その支えともなるコーディネーターも重要な立場だと思ひますので、待遇もしっかりと整備していただき、児童生徒の成長について知識もあり、しっかりと活動していただける方を選んでほしいと思ひます。

スポーツ振興課長

数を確保することや少しでも学校の負担を減らすということに目がいきがちであります、これまでの教育活動の一環ということをしかりと引き継ぎ、スポーツ・文化・芸術の場において児童生徒の心身共に健やかな成長を果たしていただける方を人選して、コーディネーターの方にもしかりと調整を図っていただくよう働きかけていきたいと考えております。

松山竜也委員

ひなた部活動改革推進プロジェクトについて、以前より課題となっている、学校の働き方改革推進のための部活動地域連携・地域移行ということで、あらゆる角度から事業を予算立てして取り組まれているようですが、成果指標において、休日の地域連携・地域移行について現状 18%を令和9年で 100%としていくことは現実的ではないのではないのでしょうか。このように、急激な目標を目指すということは、過度の負担を教職員や関係者に強いることになるのではないのでしょうか。

スポーツ振興課長

現状で 18%ということですが、国の改革推進期間が令和7年度までとなっており、本県においてもそれに合わせて、令和7年度を1つの区切りとして、改革推進に取り組んできております。これまで地域移行ということで、地域に部活動を完全移行するということだけを市町村によっては考えているところもありましたが、それに加えて地域連携という形で、市町村によっては拠点校を増やすこと

も部活動改革につながるということを伝えながら、市町村に応じたシステムづくりをお願いしているところであります。

県の中体連の会議にもスポーツ振興課の職員が参加し、各地区の中体連の在り方として、学校の今までの考え方と市町村の行政の方向性との摺り合わせをしっかりと行っていただきたいとお願ひしております。我々としては、令和7年度に、18%の数値も大きく伸びるのではないかと考えております。また、この事業が令和9年度まで認めていただけることができましたら、モデル地区の取組を他の市町村に紹介し、市町村によって取り組める部分だけでも取り組んでいただき、手をつけないということがないということによって100%という目標を設定しております。

松山竜也委員

コーディネーターの配置について、先日、部活動支援員によるわいせつな事件も起こりましたので、しっかりとした選任を丁寧に行い、その後の研修等も継続して行っていただきたいと思います。

木村委員

学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例について、管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯の拡大については、やむを得ず行う業務なら仕方ないと思いますが、そもそもこの時間帯にかかるまで行わないとならない業務とは何なのでしょう。

また、この拡大した時間帯まで働きなさいという解釈をする管理職がいれば、働き方改革を進める上ではどうなのでしょう。

教職員課長

国が示した給与制度のアップデートの中で、近年、災害への対処等において深夜の勤務を行うという実態があるということで、管理職に対して勤務実態に応じた適切な処遇を確保するという観点から、人事委員会の勧告が行われたものであります。支給対象時間帯の幅を広げることが、働き改革に逆行するというよりも、人事委員会の勧告では、災害への対処等をしっかりと見据えた対応をとるという意味で設定されたということでもあります。

森山委員

県内就職促進パワーアップ事業について、地元企業で「成長する！」においてデュアル教育システムの実施とありますが、我々企業側からすると、就職につながる非常によい手段だと思いますので、是非行っていただきたいと思います。

また地元企業と「つながる！」において、卒業生への支援や、ハローワーク・ふるさと宮崎人材バンク等との連携、同窓会への協力依頼・働きかけとありますが、これについては少し掘り下げが甘いと思いました。宮崎県は意外と大企業以外にも中堅・中小企業が世界トップシェアの技術で製品を作っているのですが、あまり知られていません。そのような企業等にデュアル教育システムで生徒を送り込み、宮崎県はこんなにすごいことをしているということを学んでもらうと、就職率も上がっていくと思います。そういった企業等を見つけることは難しいと思いますが、公的機関であれば宮崎県工業技術センターや、民間であれば宮崎県工業会において、県内の中小企業の高い技術について膨大なデータベースをもっていますので、是非活用していったほしいと思います。商工労働部局との連携もあると思いますが、こういった手法もあるということをお伝えしておきます。

高校教育課長

デュアル教育システムについては、これまでも産業系学科においてある程度の予算化をしてきましたが、これに加えて、工業系高校の学年全体で行ってもらうなど、工業系高校において特に拡大していこうと考えております。また、御指摘いただきました中小企業など、様々な企業が県内にあるということを知ってもらう取組の1つとして、今回、企業見学の充実ということも図っていきたいと考えております。以前、生徒たちへのアンケートの結果において、就職先を決める際に役に立ったということに企業見学会を挙げた生徒が3割以上おりましたので、産業系学科だけではなく普通科の生徒、保護者、職員も含めて見学を行っていこうと思います。様々な企業が県内にはあるということと、その魅力をしっかりと伝えていきたいと思います。

また、県の工業会等ともキャリア教育においてしっかりとつながっておりますので、いろいろな相談をさせていただきたいと考えております。

松山郁子委員

学びに向かう力を育むAI教材活用事業について、全国初の試みということで喜ばしいことではあるのですが、AI教材を導入して、個人に合わせた分析をしていくことになると、これまでの画一的に統計をとって、学校内で検討していくことと異なり、外部に個人が特定される情報が出てしまい、児童生徒の情報管理の問題が心配ですが、民間企業に委託をされるということで、指針に基

づいてしっかりと行われるとは思いますが、児童生徒が不用意に情報を扱うことに対する指導や、先生も含め、どこのサーバーで使われるかも分かりませんので、そういったところを注意していただけますとありがたいです。

義務教育課長

新しいものを入れますと便利な反面、リスクも出てくると考えております。この点については、業者選定の際に、高い審査基準を設けて、リスク対応についても遺漏のないよう進めていきたいと考えております。

柳委員

県内就職促進パワーアップ事業に関連しますが、宮崎市においてキャリア教育に関するアドバイザーがいることで、大きく変わってきた状況があります。様々な企業とつながり、学校での取組についても企業からのアイデアでより充実したものになっています。企業からアドバイザーへ電話があり、「うちも是非やりたい。」と言われ、コーディネーターが企業へ出かけてことがよくあります。「こういった取組をしますので、いかがですか。」と県から発信することで、企業も一緒にやってみたいということが増えてくるのではないかと思います。企業からの発想は、子どもたちにとっても新鮮な内容であると思います。子どもたちが体験的に学ぶことをとおして、企業を知るなどのアプローチもあるのかなと思います。

高校教育課長

県もキャリア教育コーディネーターを5名配置しております。今の事業については、特に県立学校に働きかけをするようお願いをしております。委員から御指摘いただいたように、経済界とのつながりも重要であると考えておりますので、今後も発信しながら、時には相談しながら、進めていきたいと考えております。

教育長

よろしいですか。

それでは、この件に関しましては、案のとおり決定します。

◎ 議題第 32 号 宮崎県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励資金貸与条例施行規則の一部改正について

高校教育課長

(資料に沿って説明)

説明は以上です。

教育長

この件に関して、御意見、御質問等ありませんか。

教育長

よろしいですか。

それでは、この件に関しましては、案のとおり決定します。

4 その他

◎ その他① 市町村立学校等の廃止及び休校について

義務教育課長

(資料に沿って説明)

説明は以上です。

教育長

この件に関して、御意見、御質問等ありませんか。

木村委員

廃止となる生目台西小学校については、まだ児童数も多いとは思いますが、統合先の生目台東小学校には教室数や設備等は十分足りているのでしょうか。

また理由については、PTA及び地域の要望とありますが、背景として、他には何があるのでしょうか。

義務教育課長

生目台東小学校はピーク時には1,263名の在籍があり、34学級あったため、受け入れには十分な教室数があります。

PTA及び地域からの要望については、魅力ある小中一貫校として今後、学校運営をしてほしいという要望が出たようであります。生目台東小学校と生目台中学校は隣接しておりますので、今後、小中一貫校としての動きが出てくるのではないかと考えております。

教育長

よろしいですか。

それでは、この件に関しましては、これで終わります。

他に何かありますか。

◎ 次回会議の日程等について

教育長

それでは、次回定例会は、令和7年3月14日、金曜日、14時からとなっておりますのでよろしくお願いします。

これより後、会議冒頭の決議により非公開とします。

傍聴者の方は、御退席をお願いします。

暫時休憩とします。

(15:25終了)